

平成27年度

# 業 務 報 告 書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

# 目 次

## [事業報告]

1 業務の概要	1
2 事業実績	1
(1) 農地の利用を集積する事業(集積推進第一課・集積推進第二課)··	1 ~ 7
(2) 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター) ···	7 ~ 8
(3) 特定鉦害復旧事業(総務課)	9
(4) 農業振興事業	9
3 庶務の概要	10
4 役職員等	11

## [収支決算]

5 貸借対照表	12 ~ 13
6 正味財産増減計算書	14 ~ 17
7 正味財産増減計算書内訳表	18 ~ 21
8 財務諸表に対する注記	22 ~ 24
9 附属明細書	25
10 財産目録	26 ~ 27
11 正味財産増減計算書(予算対比)	28 ~ 31
12 就農支援資金収支決算書	32

## 1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化など農業生産構造が急速に変化する中、耕作放棄地の増加、農産物販売価格の低迷などによる農業所得の大幅な減少に加え、平成23年3月の東日本大震災による被害及び東京電力福島第一原子力発電所の事故による被害など、発災から5年余りが経過した今日においても、かつて経験したことのない困難に直面しております。

このような中、国においては、「日本再興戦略」に基づき、農林水産業を成長産業とするため、今後10年間で全農地面積の8割を担い手に集積する目標の実現を目指した「農地中間管理事業の推進に関する法律」を平成26年3月1日に施行しました。

こうした状況を踏まえ公社は、福島県農政における構造政策の推進機関として、福島県知事より農地中間管理機構として指定を受け、中間管理事業が発足2年目となる本年度は地方駐在員を新たに配置し事業の推進体制を拡充強化するとともに、県及び市町村の支援・協力のもと関係団体との連携を図り、力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、農地中間管理事業による経営規模の拡大や農地の利用集積、青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業及び浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組んでまいりました。

公社経営については、県からの公社経営健全化のため支援措置が講じられたことから、長年の課題であった累積欠損金が解消され、健全経営に転換することができました。今後も、第五次経営合理化計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）に基づき、引き続き業務の効率化や経費の節減を図り、健全経営の維持に努めてまいります。

平成27年度の各事業の実績は次のとおりです。

## 2 事業実績

### 1 農地の利用を集積する事業（集積推進第一課・集積推進第二課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な農業の経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲あるそれら経営体へ農用地等の利用を集積するため、農地中間管理機構である公社は、県をはじめ関係機関・団体との密接な連携を図り、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に即し、農用地利用の効率化及び高度化を促進するため農地中間管理事業等を積極的に推進いたしました。

とりわけ、事業制度発足2年目となる本年度は、事業の周知・PRはもとより、事業推進体制の強化を図るため新たに地方駐在員3名を配置したほか、原則として関係する全ての市町村を対象に推進し、44市町村に144の「重点地区」を指定するとともに、県の出先機関及び市町村等で構成する14の地方段階の連絡調整会議の設置、運営による事業推進の検討や情報共有を行うなど、積極的に事業に取り組んでまいりました。

さらに、昨年7月に国が発出した「農地中間管理事業を軌道に乗せるための方策について」に基づき、公社の運営体制の強化等に努めるとともに、本年1月に県が策定した「農地中間管理事業に係る当面の推進方策」に基づき、県と一体になって重点地区における推進活動等に重点的に取り組みました。

また、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導事業については、計画のとおり実施しました。

#### (1) 農地中間管理事業

## ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸付けました。

今年度は、借受希望者の募集に応募のあった経営体数は658件、面積は2,492haとなりました。

また、前段の各種取組を行ってきましたが、事業実施への理解が進まなかったこと、事業推進の両輪となる市町村による人・農地プランの作成が思うように進まなかったこと、更に一部の地域で取組が次年度になったこと等により、農地中間管理権の取得について面積で2,100ha、金額で273,000千円、農用地等の貸付について面積で2,900ha、金額で392,000千円の計画に対し、中間管理権の取得、農用地等の貸付とも計画を下回る実績となりました。

[中間管理権の取得、農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
中間管理権の取得	2,100.0	273,000,000	2,054.5	254,974,769	97.8	93.4
農用地等の貸付	2,900.0	392,000,000	2,642.7	333,454,302	91.1	85.1

## イ 借受農地管理等事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、公社自らが保全管理等を行う事業で、貸付相手方が確定するまでの間の賃借料や保全管理のために要する経費を公社が支払うものですが、需要がないため実施を見送りました。

## ウ 簡易な利用条件整備事業

農地中間管理権を取得した農用地等について、公社自らがその利用条件を改善するため、簡易な整備や耕作放棄地の再生を行う事業ですが、需要がないため実施を見送りました。

## (2) 農地中間管理機構の特例事業（農地売買支援事業）

### ア 農用地等の買入

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

#### (ア) 担い手支援タイプ事業（農地売買等事業）（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して、効率的な農作業が展開できる概ね1ha程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つのタイプがあります。

##### a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を買入れそのまま売り渡す事業で、面積12.0ha、金額84,000千円の計画に対し、面積で10.8ha、金額で75,894千円の実績となりました。

b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、農用地等の担保評価価値の低下と融資条件の厳格化等により資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則5年の年賦払いとする事業で、面積1.0㌶、金額7,000千円の計画に対し、面積で6.0㌶、金額で6,000千円の実績となりました。

(4) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、面積11.0㌶、金額63,000千円の計画に対し、面積で11.2㌶、金額で63,766千円の実績となりました。

この結果、全体では、面積で28.0㌶、金額で145,660千円の実績となり、面積では計画を上回り、金額でやや下回る実績となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援タイプ事業	13.0	91,000,000	16.8	81,894,130	129.2	90.0	
内 訳	一時払い型	12.0	84,000,000	10.8	75,893,930	90.0	90.3
	分割払い型	1.0	7,000,000	6.0	6,000,200	600.0	85.7
新一般タイプ事業	11.0	63,000,000	11.2	63,766,100	101.8	101.2	
合 計	24.0	154,000,000	28.0	145,660,230	116.7	94.6	

イ 農用地等の売渡

(7) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡すことで、面積で9.6㌶、金額で75,425千円と概ね計画とおりの実績となりました。

b 分割払い型

農地中間管理機構特例事業で前年までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡すことにより、本年度割賦納入される分として計画とおりの金額で23,670千円の実績となりました。

(4) 新一般タイプ事業

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡すことで面積で12.6㌶、金額で63,246千円と計画しましたが、面積で12.6㌶、金額で64,537千円と計画をやや上回る実績となりました。

これらにより農用地等の売渡合計では、面積22.2㌶、金額159,535千円の計画に対し、面積は計画とおりの実績となり、金額は計画をやや上回る実績となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
担い手支援タイプ事業	9.6	96,289,000	9.6	99,094,923	100.0	102.9	
内 訳	一時払い型	9.6	75,419,000	9.6	75,425,423	100.0	100.0
	分割払い型	0.0	20,870,000	0.0	23,669,500	—	113.4
新一般タイプ事業	12.6	63,246,000	12.6	64,537,063	100.0	102.0	
総 計	22.2	159,535,000	22.2	163,631,986	100.0	102.6	

ウ 農用地等の貸付

旧農地保有合理化事業により平成25年度までに複数年借り入れた農用地等について、農地中間管理事業へ移行せず、本年度の土地利用計画(振興作物の団地化のためのブロックローテーション等)に基づく単年度契約を行ったものとして、ほぼ計画とおり面積で56.0ha、金額で7,738千円の実績となりました。

[農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援事業	36.9	5,085,000	36.9	5,084,860	100.0	100.0
新一般タイプ事業	17.4	2,513,000	19.1	2,652,992	109.8	105.6
合 計	54.3	7,598,000	56.0	7,737,852	103.1	101.8

エ 農用地等賃借料の受け払い

旧農地保有合理化事業及び農地中間管理事業により本年度までに借入・貸付した農用地等について、本年度賃借料の受け払いを行った実績は、以下のとおりです。

[農用地等賃借料の受け払い]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の徴収	2,688.3	354,230,000	2,691.2	354,496,040	100.1	100.1
賃借料の支払い	2,655.1	350,152,000	2,646.2	354,482,085	99.7	101.2

オ 農用地等賃借料の減免措置(参考)

過年度の契約分で震災と原子力災害等により本年度の耕作が困難となった農用地等の賃借料については、契約相手方の同意が得られた場合は減額協議し、同意が得られない又は避難等で協議ができない場合は民法第609条に基づく賃借料の減額請求の措

置を行い、以下のとおり賃借料・物納量を減免しました。

【賃借料の減免措置】

(単位：件、ha、円、kg)

区 分	借入件数	貸付件数	対象面積	減額賃借料	減額物納量
協議書による減額分	136	38	111.4	18,072,411	362
609条請求による減額分	173	0	112.7	13,672,836	12,318
計	309	38	224.1	31,745,247	12,680

(参考)民法第609条

「不可抗力によって賃料より少ない収益を得たときは、その収益の額に至るまで、賃料の減額を請求することができる。」

(3) 農作業受委託推進事業(公社単独事業)

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大による生産性の向上が不可欠であり、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて積極的に農作業の受託を推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う公社版集合事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、計画とおり面積で143.7ha、金額28,474千円の実績となりました。

【農作業受委託支援事業】

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 託 事 業	143.7	28,474,000	143.7	28,473,538	100.0	100.0
再 委 託 事 業	143.7	28,474,000	143.7	28,473,610	100.0	100.0

イ 特定農作業受委託支援事業

水田経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、計画とおり面積494.6ha、金額74,671千円の実績となりました。

【特定農作業受委託支援事業】

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 委 託 事 業	494.6	74,671,000	494.6	74,670,767	100.0	100.0

(4) 公社版集合事業(公社単独事業)

人・農地プランなど集落等を単位とした地域の話合いに基づく集落営農の推進が図られている中、基盤整備事業等を契機に明確化された担い手に、旧農地保有合理化事業を活用し集中的な土地利用調整を行った地区について、引き続き農地中間管理事業及び農地中間管理機構特例事業の活用を促進し、継続的・総合的に農用地の利用集積を支援する事業で、84地区で実施しました。

## 【公社版集合事業】

(単位：ha)

公社事業による集積支援対象区分	実施地区	賃貸借 (保有量)	作業受委託 (保有量)
①旧総合推進事業等による支援地区	田村市堀越地区等37地区	286.5	182.3
②公社単独集積支援地区	会津若松市一ノ堰地区等47地区	1,002.5	350.8
計	84地区	1,289.0	533.1

注) ① 旧集合事業、旧総合推進事業等の地区指定を受けている地区

② 公社単独集積支援を実施している地区

## (5) 農地利用集積円滑化団体への支援

地域における農用地等の利用集積については、県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき、公社は農地利用集積円滑化団体を指導する重要な役割を担っており、「福島県農地集積団体連絡会議」（事務局：農業振興公社）を活用して、県下全域に設置された農地利用集積円滑化団体との連携強化により農地中間管理事業の普及拡大を図るとともに、農地利用集積の専門機関として農地利用集積円滑化団体に対し、地域ぐるみの土地利用調整に基づく面的集積手法について助言等を行い、積極的に支援しました。

【農地利用集積円滑化団体への活動支援事業】

区 分	計 画	実 績	対 比
	支援組織等(A)	支援組織等(B)	
支援円滑化団体数	21円滑化団体 (市町村団体数 延べ62)	11円滑化団体 (市町村団体数 延べ54)	52.4

※ 支援組織等の実績が減少したのはJ A合併により15J Aが5J Aになったことによる。

## (6) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、計画とおり39地区で実施しました。

【土地利用調整指導受託事業】

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導事業	39	12,096,000	39	12,027,960	100.0	99.4



**(7) 米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業**

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務等が円滑かつ効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業で、計画のとおり実施しました。

[米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画(A)	実 績(B)	対 比
全量全袋検査 推進関係業務等	5,054,000	5,054,000	100.0

**2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)**

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、将来の地域の農業を担う青年農業者を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題であり、特に新たに農業を始めようとする者の確保は、農業後継者の確保と同様に重要です。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者や定年退職により新たに担い手を志向する者など、幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主的な活動を助長して、地域農業を牽引できる経営者となるよう支援いたしました。また、青年就農者の増大を図るため県及び関係機関との連携を密にし、研修期間の所得確保を支援し、研修に専念するための青年就農給付金(準備型)の給付を積極的に行いました。

**(1) 新規就農促進等関連事業**

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当公社内に就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、県外で開催される就農相談会「新・農業人フェア」や各種研修会等へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に実施しました。併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を発信しました。

区 分	件 数
福島県内在住者	45
福島県外在住者	48
計	93

また、新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、彼等が自主的に行っている組織活動を支援するとともに、技術や経営に関する資質の向上を図るための個別又は共同による学習プロジェクト活動も支援しました。

**(2) 青年就農給付金(準備型)事業**

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業で、計画とおりの実績となりました。

【青年就農給付金(準備型)事業】 (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
青年就農給付金	40	56,625,000	40	56,625,000	100.0	100.0

### (3) 青年農業者組織活動助成事業

青年農業者組織の活動を支援する事業で、県段階の組織である福島県農業青年クラブ連絡協議会へ、計画のとおり助成金を交付しました。

【青年農業者組織活動助成事業】

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
新規就農支援青年活動助成交付費	1	100,000	1	100,000	100.0	100.0

### (4) 新規就農者経営基盤確立支援事業

新規就農者の初期投資の負担を軽減し円滑な経営開始を支援するため、農機具等の整備費用を一部助成するとともに、公社を通じその整備費用を3年以内に精算する事業ですが、その実績は次のとおりです。

#### ア 農機具等整備助成事業

農機具等の整備の経費の一部を助成する事業で、計画のとおり助成金を交付しました。

[農機具等整備助成事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農機具等整備助成交付費	7	769,000	7	769,000	100.0	100.0

#### イ 農機具等整備支援事業

農機具等を整備するに当たり、公社が支援することでその経費を短期間(3年以内)に精算する事業で、ほぼ計画とおりの実績となりました。

[農機具等整備支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農機具等整備支援事業費	8	3,473,000	8	3,307,588	100.0	95.2

### (5) 就農支援資金等貸付金管理事業

「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」が平成26年4月1日付けで廃止されたことから、当育成センターからの就農支援資金の貸付業務はなくなりましたが、これまでの貸付者のうち、最終償還期限が到来していない貸付者の償還業務について、これまでとおりに実施しました。

また、平成22年度で貸付が終了した県単独事業の経営開始支援資金についても、償還免除等関係業務について、これまでとおりに実施しました。

### 3 特定鉱害復旧事業(総務課)

#### (1) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、2件、400千円を計画いたしました。今年度当事業で対応する浅所陥没の被害はありませんでした。

【特定鉱害復旧事業】

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
浅所陥没等 鉱害復旧事業	2	400,000	0	0	—	—

#### (2) 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(平成23年度第三次補正予算事業)

東日本大震災等の復旧・復興対策事業として創設され、平成23年度から5年間、東日本大震災に起因する地表から深さ50メートル以内の石炭又は亜炭鉱業における採掘跡又は坑道跡の崩壊によって発生した農地等に対する鉱害の復旧を行う事業で、件数10件、金額で9,707千円を計画いたしました。8件、6,890千円の実績となりました。

[旧鉱物採掘区域災害復旧事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
旧鉱物採掘区域 災害復旧事業	10	9,707,000	8	6,889,793	80.0	71.0

### 4 農業振興事業(総務課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報誌「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関団体等に配布し、公社事業の啓発に努めました。

### 3 庶務の概要

年月日	事項	開催場所
4月20日	都道府県新規就農相談センター担当国会議	東京都
5月12日	農地中間管理事業に係る東北農政局との意見交換会	県庁
25日	監事監査	社内
26日・27日	農地中間管理機構新任職員研修会（全国協会主催）	東京都
6月1日	第150回理事会（平成26年度業務報告及び収支決算）	中町会館
4日	農地中間管理事業評価委員会	中町会館
11日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	サルートプラザ <sup>®</sup> 福島
15日	第42回定時評議員会（平成26年度収支決算等）	中町会館
18日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
7月10日	農地中間管理事業に関する都道府県等責任者会議（農林水産省主催）	東京都
11日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
22日	農地中間管理事業地方ブロック会議	秋田県秋田市
30日	農地中間管理事業推進連絡調整会議（公社主催）	中町会館
8月4日・5日	農地中間管理機構新任職員研修会（全国協会主催）	東京都
5日	農地中間管理事業と農地整備事業連携会議（農政局主催）	岩手県一関市
11日	東北農政局次長による農地中間管理事業の推進に係る要請	県庁
9月1日	農地中間管理機構に関する都道府県ヒアリング（農林水産省）	東京都
7日	平成28年度予算概算要求に関するテレビ会議（農林水産省主催）	宮城県仙台市
8日	農地中間管理事業推進会議（公社主催）	県ハイテクプラザ <sup>®</sup>
29日・30日	農地中間管理事業実務者研修会（全国協会主催）	東京都
10月3日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
22日・23日	東北・北海道農業公社後期ブロック会議	青森県青森市
27日	臨時理事会（農地中間管理事業報告等）	中町会館
11月12日	中間監事監査	社内
17日・18日	ふくしま農業・企業参入相談会（県主催・公社参加）	農業総合センター
27日	「人・農地プラン」推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
12月12日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
18日	農地中間管理事業に関する都道府県等責任者会議（農林水産省主催）	東京都
1月14日	「人・農地プラン」推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
22日	県監査委員会の財政的援助等団体に係る監査・概評	県庁
29日	第151回理事会（平成27年度変更計画及び変更予算）	中町会館
29日	農地中間管理事業推進会議（県主催）	杉妻会館
2月13日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
16日	福島県指導農業士会役員との意見交換会（中間管理事業）	杉妻会館
3月2日・3日	農地中間管理機構担当部課長会議（全国協会主催）	東京都
4日	農地中間管理機構の活用に関する研修会（農林水産省主催）	東京都
10日	全国農地保有合理化協会・臨時総会	東京都
11日	農地中間管理事業推進会議（県主催）	県庁
23日	第152回理事会（平成28年度事業計画及び収支予算）	中町会館
25日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館

#### 4 役職員等

区 分		前年度末現員 (財団法人) (平成27年3月31日)	本年度末現員 (公益財団法人) (平成28年3月31日)	備 考
役 員	理 事	7 名	1 4 名	
	監 事	2	2	
	計	9	1 6	
評 議 員		4	6	
職 員	総務課	4	4	
	集積推進第一課 集積推進第二課	1 5	2 5	
	青年農業者等 育成センター	2	2	
	計	2 1	3 1	

(注) 集積推進課職員のうち1名は青年農業者等育成センターを兼務する。

## 5 貸借対照表

平成28年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	33,490,400	44,396,957	△ 10,906,557
通知預金	0	13,700,212	△ 13,700,212
就農支援資金	8,648,281	7,336,476	1,311,805
経営開始支援資金	10,000	407,000	△ 397,000
事業未収金	1,584,310	2,267,671	△ 683,361
未収金	46,923	417,306	△ 370,383
就農支援資金貸付金	4,682,120	6,039,190	△ 1,357,070
経営開始支援資金貸付金	3,425,000	16,625,000	△ 13,200,000
担い手支援受託料前払資金貸付金	800,000	800,000	0
前払費用	61,345	56,592	4,753
農用地等現物出資金	225,000	225,000	0
農地整備事業勘定	589,600	589,600	0
機構特例事業等用地	154,992,340	169,920,044	△ 14,927,704
前払用地借入料	3,544,733	4,214,859	△ 670,126
貸倒引当金	△ 421,177	△ 353,497	△ 67,680
流動資産合計	211,678,875	266,642,410	△ 54,963,535
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	421,177	353,497	67,680
小作料減額引当資産	371,363	458,907	△ 87,544
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	108,231,000	108,231,000	0
退職給付引当資産	34,289,428	29,046,365	5,243,063
特定資産合計	143,312,968	138,089,769	5,223,199
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
機械	9,626,070	12,093,484	△ 2,467,414
工具器具備品	58	58	0
長期未収金	15,255,147	16,661,247	△ 1,406,100
就農支援資金長期貸付金	15,909,200	22,395,820	△ 6,486,620
担い手支援受託料前払資金長期貸付金	1,600,000	2,400,000	△ 800,000

科 目	当年度	前年度	増 減
長期前払費用	105,490	163,030	△ 57,540
農用地等長期現物出資金	0	225,000	△ 225,000
前払用地長期借入料	10,772,677	14,493,210	△ 3,720,533
出資金	350,000	350,000	0
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	53,698,643	68,861,850	△ 15,163,207
固定資産合計	248,011,611	257,951,619	△ 9,940,008
資産合計	459,690,486	524,594,029	△ 64,903,543
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	2,512,502	1,631,880	880,622
未払金	8,900,277	21,462,276	△ 12,561,999
預り金	2,058,455	1,388,072	670,383
機構特例事業等未払費用	5,187	22,013	△ 16,826
流動負債合計	13,476,421	24,504,241	△ 11,027,820
2 固定負債			
長期借入金	208,280,855	539,930,384	△ 331,649,529
就農支援資金借入金	31,248,830	38,187,180	△ 6,938,350
経営開始支援貸付事業資金	8,278,000	21,306,000	△ 13,028,000
就農支援貸付事業資金	447,951	398,126	49,825
退職給付引当金	29,855,164	25,710,452	4,144,712
小作料減額引当金	371,363	458,907	△ 87,544
特定鉱害復旧事業等基金	113,886,730	120,773,953	△ 6,887,223
固定負債合計	392,368,893	746,765,002	△ 354,396,109
負債合計	405,845,314	771,269,243	△ 365,423,929
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 51,000,000)	( 51,000,000)	0
2 一般正味財産	2,845,172	△ 297,675,214	300,520,386
正味財産合計	53,845,172	△ 246,675,214	300,520,386
負債及び正味財産合計	459,690,486	524,594,029	△ 64,903,543

## 6 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150,621	150,210	411
基本財産受取利息	150,621	150,210	411
特定資産運用益	699,579	655,342	44,237
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	649,647	651,176	△1,529
用地評価損失対策資産受取利息	107	2,340	△2,233
就農支援貸付事業資金受取利息	49,825	1,826	47,999
農地中間管理事業等収益	656,897,207	1,010,125,519	△353,228,312
用地売却収益	138,667,486	501,974,210	△363,306,724
用地割賦売却収益	24,964,500	20,554,080	4,410,420
用地貸付料収益	354,496,040	313,559,032	40,937,008
農作業受委託支援事業収益	36,355,579	63,243,324	△26,887,745
特定農作業受委託支援事業収益	76,827,222	77,177,533	△350,311
合理化リース事業貸付料収益	3,282,120	3,280,920	1,200
手数料収益	10,276,300	9,277,500	998,800
土地利用調整指導受託事業収益	12,027,960	11,044,080	983,880
海岸防災林用地取得支援受託事業収益	0	10,014,840	△10,014,840
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	5,054,400	4,968,000	86,400
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,348,000	3,348,000	0
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,706,400	1,620,000	86,400
受取補助金等	238,110,000	183,003,147	55,106,853
農地中間管理機構運営事業補助金	113,523,000	65,246,204	48,276,796
農地売買等支援事業業務費補助金	6,100,000	7,835,000	△1,735,000
農地売買支援事業等利子補助金	21,000	53,000	△32,000
機構売買支援運営費補助金	11,499,000	15,898,000	△4,399,000
新規就農者支援事業補助金	226,000	326,000	△100,000
就農相談等事業補助金	1,273,000	1,227,000	46,000
農機具等整備支援事業補助金	820,000	567,000	253,000
青年就農給付金事業補助金	57,060,000	50,500,000	6,560,000
就農支援運営管理事業補助金	12,463,000	14,440,000	△1,977,000
運営管理補助金	35,125,000	26,910,943	8,214,057
受取寄附金	302,076,000	328,536,000	△26,460,000
受取出捐金	302,076,000	328,536,000	△26,460,000
雑収益	1,914,173	5,809,445	△3,895,272
受取利息	687,309	665,934	21,375
小作料減額引当金取崩収益	87,544	10,851	76,693
退職給付引当金取崩収益	0	3,168,086	△3,168,086
返還金収益	712,800	1,500,000	△787,200



科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
雑収益	426,520	464,574	△38,054
特定鉦害復旧事業等基金取崩収益	6,887,223	7,297,337	△410,114
經常収益計	1,211,789,203	1,540,545,000	△328,755,797
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬	5,026,014	5,085,119	△59,105
給料手当	111,867,657	83,158,035	28,709,622
農地中間管理機構業務委託事業費	12,298,562	8,647,333	3,651,229
用地費	135,938,083	499,110,635	△363,172,552
割賦売却用地費	24,655,540	20,126,410	4,529,130
支払小作料	354,482,085	312,041,785	42,440,300
農作業支援事業費	36,353,470	63,243,476	△26,890,006
特定農作業受委託事業費	76,827,222	77,177,533	△350,311
リース事業費	0	2,467,414	△2,467,414
特定鉦害復旧事業等費	6,889,793	7,301,456	△411,663
農業振興事業費	64,540	56,301	8,239
貸金	6,440,935	2,170,115	4,270,820
法定福利費	20,051,253	13,322,646	6,728,607
厚生費	568,709	502,271	66,438
退職給付費用	3,951,876	6,686,098	△2,734,222
旅費	2,405,275	994,454	1,410,821
消耗品費	4,411,671	4,171,168	240,503
通信費	2,678,709	2,681,759	△3,050
支払手数料	8,626,265	6,417,908	2,208,357
図書費	451,689	664,457	△212,768
会議費	235,363	426,588	△191,225
広告宣伝費	3,137,502	2,577,528	559,974
公租公課	3,236,998	3,959,780	△722,782
負担金	871,046	847,743	23,303
維持管理費	109,512	103,473	6,039
借室料	1,980,884	1,715,787	265,097
管理費負担金	2,353,934	2,253,189	100,745
保険費	0	10,000	△10,000
減価償却費	2,467,414	0	2,467,414
ソフト償却費	51,613	52,304	△691
消耗備品費	17,280	2,313,717	△2,296,437
借損料	7,197,514	4,533,321	2,664,193
燃料費	674,236	782,494	△108,258
修理費	49,248	74,736	△25,488
車輛保険費	0	33,810	△33,810
業務委託費	1,808,955	2,778,267	△969,312
研修費	6,888	0	6,888
表彰費	0	17,278	△17,278

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
特定業務費	2,963,206	613,796	2,349,410
用地管理費	1,506,481	812,592	693,889
人材派遣費	6,244,877	5,950,922	293,955
報償費	81,000	81,000	0
助成金交付費	57,494,000	50,022,000	7,472,000
就農支援貸付事業資金繰出	49,825	1,826	47,999
支払利息	136,386	203,425	△67,039
貸倒引当費	67,680	89	67,591
返還金	712,800	1,500,000	△787,200
雑費	114,954	352,769	△237,815
管理費			
役員報酬	577,122	509,071	68,051
給料手当	2,237,229	1,397,380	839,849
法定福利費	442,218	289,966	152,252
厚生費	20,248	13,882	6,366
退職給付費用	192,836	105,195	87,641
旅費	17,011	8,561	8,450
消耗品費	28,829	26,684	2,145
通信費	8,994	8,406	588
支払手数料	2,647	1,916	731
図書費	4,351	18,694	△14,343
会議費	2,305	4,627	△2,322
広告宣伝費	3,115	4,914	△1,799
公租公課	92	4,550	△4,458
負担金	10,644	6,947	3,697
維持管理費	0	10,359	△10,359
借室料	30,575	25,672	4,903
管理費負担金	41,592	35,563	6,029
ソフト償却費	5,927	5,236	691
消耗備品費	0	12,715	△12,715
借損料	20,755	9,049	11,706
燃料費	1,423	1,313	110
業務委託費	51,213	40,725	10,488
研修費	792	0	792
表彰費	0	1,730	△1,730
農業振興事業費	7,411	5,636	1,775
雑費	2,544	3,427	△883
經常費用計	911,268,817	1,200,597,025	△289,328,208
当期經常増減額	300,520,386	339,947,975	△39,427,589

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	1,100	△1,100
経常外収益計	0	1,100	△1,100
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,100	△1,100
当期一般正味財産増減額	300,520,386	339,949,075	△39,428,689
一般正味財産期首残高	△297,675,214	△637,624,289	339,949,075
一般正味財産期末残高	2,845,172	△297,675,214	300,520,386
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,621	150,210	411
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△150,621	△150,210	△411
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	53,845,172	△246,675,214	300,520,386

## 7 正味財産増減計算書内訳表

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	150,621	150,621
基本財産受取利息	0	150,621	150,621
特定資産運用益	699,579	0	699,579
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	649,647	0	649,647
用地評価損失対策資産受取利息	107	0	107
就農支援貸付事業資金受取利息	49,825	0	49,825
農地中間管理事業等収益	656,897,207	0	656,897,207
用地売却収益	138,667,486	0	138,667,486
用地割賦売却収益	24,964,500	0	24,964,500
用地貸付料収益	354,496,040	0	354,496,040
農作業受委託支援事業収益	36,355,579	0	36,355,579
特定農作業受委託支援事業収益	76,827,222	0	76,827,222
合理化リース事業貸付料収益	3,282,120	0	3,282,120
手数料収益	10,276,300	0	10,276,300
土地利用調整指導受託事業収益	12,027,960	0	12,027,960
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	5,054,400	0	5,054,400
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,348,000	0	3,348,000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,706,400	0	1,706,400
受取補助金等	234,492,125	3,617,875	238,110,000
農地中間管理機構運営事業補助金	113,523,000	0	113,523,000
農地売買等支援事業業務費補助金	6,100,000	0	6,100,000
農地売買支援事業等利子補助金	21,000	0	21,000
機構売買支援運営費補助金	11,499,000	0	11,499,000
新規就農者支援事業補助金	226,000	0	226,000
就農相談等事業補助金	1,273,000	0	1,273,000
農機具等整備支援事業補助金	820,000	0	820,000
青年就農給付金事業補助金	57,060,000	0	57,060,000
就農支援運営管理事業補助金	12,463,000	0	12,463,000
運営管理補助金	31,507,125	3,617,875	35,125,000
受取寄附金	302,076,000	0	302,076,000
受取出捐金	302,076,000	0	302,076,000
雑収益	1,911,536	2,637	1,914,173
受取利息	684,672	2,637	687,309
小作料減額引当金取崩収益	87,544	0	87,544
返還金収益	712,800	0	712,800
雑収益	426,520	0	426,520
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	6,887,223	0	6,887,223

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
經常収益計	1, 208, 018, 070	3, 771, 133	1, 211, 789, 203
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬	5, 026, 014		5, 026, 014
給料手当	111, 867, 657		111, 867, 657
農地中間管理機構業務委託事業費	12, 298, 562		12, 298, 562
用地費	135, 938, 083		135, 938, 083
割賦売却用地費	24, 655, 540		24, 655, 540
支払小作料	354, 482, 085		354, 482, 085
農作業支援事業費	36, 353, 470		36, 353, 470
特定農作業受委託事業費	76, 827, 222		76, 827, 222
特定鉱害復旧事業等費	6, 889, 793		6, 889, 793
農業振興事業費	64, 540		64, 540
貸金	6, 440, 935		6, 440, 935
法定福利費	20, 051, 253		20, 051, 253
厚生費	568, 709		568, 709
退職給付費用	3, 951, 876		3, 951, 876
旅費	2, 405, 275		2, 405, 275
消耗品費	4, 411, 671		4, 411, 671
通信費	2, 678, 709		2, 678, 709
支払手数料	8, 626, 265		8, 626, 265
図書費	451, 689		451, 689
会議費	235, 363		235, 363
広告宣伝費	3, 137, 502		3, 137, 502
公租公課	3, 236, 998		3, 236, 998
負担金	871, 046		871, 046
維持管理費	109, 512		109, 512
借室料	1, 980, 884		1, 980, 884
管理費負担金	2, 353, 934		2, 353, 934
減価償却費	2, 467, 414		2, 467, 414
ソフト償却費	51, 613		51, 613
消耗備品費	17, 280		17, 280
借損料	7, 197, 514		7, 197, 514
燃料費	674, 236		674, 236
修理費	49, 248		49, 248
業務委託費	1, 808, 955		1, 808, 955
研修費	6, 888		6, 888
特定業務費	2, 963, 206		2, 963, 206
用地管理費	1, 506, 481		1, 506, 481
人材派遣費	6, 244, 877		6, 244, 877
報償費	81, 000		81, 000
助成金交付費	57, 494, 000		57, 494, 000
就農支援貸付事業資金繰出	49, 825		49, 825

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
支払利息	136,386		136,386
貸倒引当費	67,680		67,680
返還金	712,800		712,800
雑費	114,954		114,954
管理費			
役員報酬		577,122	577,122
給料手当		2,237,229	2,237,229
法定福利費		442,218	442,218
厚生費		20,248	20,248
退職給付費用		192,836	192,836
旅費		17,011	17,011
消耗品費		28,829	28,829
通信費		8,994	8,994
支払手数料		2,647	2,647
図書費		4,351	4,351
会議費		2,305	2,305
広告宣伝費		3,115	3,115
公租公課		92	92
負担金		10,644	10,644
借室料		30,575	30,575
管理費負担金		41,592	41,592
ソフト償却費		5,927	5,927
借損料		20,755	20,755
燃料費		1,423	1,423
業務委託費		51,213	51,213
研修費		792	792
農業振興事業費		7,411	7,411
雑費		2,544	2,544
経常費用計	907,558,944	3,709,873	911,268,817
当期経常増減額	300,459,126	61,260	300,520,386
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	300,459,126	61,260	300,520,386
一般正味財産期首残高	△300,523,427	2,848,213	△297,675,214
一般正味財産期末残高	△64,301	2,909,473	2,845,172

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	150,621	150,621
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△150,621	△150,621
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	△64,301	53,909,473	53,845,172

## 8 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

当社は平成24年度期において、保有する販売用不動産である合理化事業用地について、公益法人への移行認定申請をするにあたり新公益法人会計基準（20年度基準）に基づき時価額で評価し、647,612千円の評価損失を計上したことから、平成24年度期期首の累計欠損金と合わせて、1,005,910千円の累積欠損金を計上し、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況であった。

このような状況を解消すべく、公社は平成25年度より福島県の支援を受け、単年度収支の改善を継続するとともに、郡山東部地区(郡山市)及び柚木地区(相馬市)の長期保有地を売却し、前期末には累積欠損金246,675千円まで大幅に縮減してきた。

当期公社は、第五次経営合理化計画に着手するとともに福島県からの継続支援により、長年の懸案であった累積欠損金を全て解消した。

今後は、一部残っている長期保有地の早期売却に努め、引き続き第五次経営合理化計画を確実に実行し、更なる経営の改善を図る。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券  
重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額に事業費、支払利息及び土地改良区負担金等を加えた価額としている。

ただし、時価が用地価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械、工具器具備品……定額法による減価償却を実施している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金…… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（46,257,746円）は、12年で費用処理する。

#### 退職給付関係

##### a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

##### b 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

(a) 退職給付債務	58,855,185
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	9,725,991
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	19,274,030
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	29,855,164

##### c 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

(a) 勤務費用	289,906
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,806
(c) 退職給付費用(a)+(b)	4,144,712

##### d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

##### e 会計基準変更時差異の処理年数 12年



- ② 貸倒引当金  
就農促進貸付事業貸倒引当金・就農促進事業及びその他の関係事業の実施による債権の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。
- ③ 小作料減額引当金……………小作料減額請求による損失に充てる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
用地評価損失対策資産	0	302,076,107	302,076,107	0
貸倒引当資産	353,497	421,177	353,497	421,177
小作料減額引当資産	458,907	371,363	458,907	371,363
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	108,231,000	28,231,000	28,231,000	108,231,000
退職給付引当資産	29,046,365	34,289,428	29,046,365	34,289,428
小 計	138,089,769	365,389,075	360,165,876	143,312,968
合 計	189,089,769	365,389,075	360,165,876	194,312,968

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	50,000,000		
定期預金	1,000,000	1,000,000		
小 計	51,000,000	51,000,000		

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
貸倒引当資産	421,177			421,177
小作料減額引当資産	371,363			371,363
特定鉦害復旧事業等基金引当資産	108,231,000			108,231,000
退職給付引当資産	34,289,428			34,289,428
小 計	143,312,968			143,312,968
合 計	194,312,968	51,000,000		143,312,968

5. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第311回利付国債 10年	80,000,000	83,568,000	3,568,000	
第765回利付農林債券 5年	50,000,000	50,350,000	350,000	
合 計	130,000,000	133,918,000	3,918,000	

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
機械	17,254,650	7,628,580	9,626,070	
工具器具備品	2,170,377	2,170,319	58	
合 計	21,045,177	11,419,048	9,626,129	

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
青年農業者等育成センター運営事業補助金	福島県	0	15,751,000	15,751,000	0	
未来を拓く新規就農者・農業女子等育成支援事業（若い農業者支援事業）補助金	福島県	0	2,319,000	2,319,000	0	
福島県青年就農給付金事業補助金	福島県	0	57,060,000	57,060,000	0	
農地売買支援事業補助金	福島県	0	6,121,000	6,121,000	0	
福島県農地集積・集約化対策事業費補助金	福島県	0	156,859,000	156,859,000	0	
合 計		0	238,110,000	238,110,000	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	150,621	
合 計	150,621	

## 9 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
就農促進貸付事業貸倒引当金	353,497	67,680	0	0	421,177
小 計	353,497	67,680	0	0	421,177
小作料減額引当金	458,907	0		87,544	371,363
退職給付引当金	25,710,452	4,144,712	0	0	29,855,164
計	26,522,856	4,212,392	0	87,544	30,647,704

# 10 財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
普通預金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合	運転資金	20,896,487
	東邦銀行県庁支店	運転資金	4,560,181
就農支援資金	ふくしま未来農業協同組合	旧鉱物採掘区域災害復旧事業資金	8,033,732
経営開始支援資金	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	8,648,281
事業未収金		県への補助金償還財源	10,000
就農支援資金貸付金未収金		就農支援資金貸付事業の貸付金償還の未収分である	502,650
経営開始支援資金貸付金未収金		経営開始支援資金貸付事業の貸付金償還の未収分である	940,000
農作業受委託支援事業未収金		農地中間管理機構特例事業の農作業受託料の未収分である	141,660
未収金	大和証券福島支店外	未収利息外	46,923
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	4,682,120
経営開始支援資金貸付金		就農促進事業による経営開始支援資金の貸付金	3,425,000
担い手支援受託料前払資金貸付金		旧農地保有合理化事業による担い手支援受託料前払資金の貸付金	800,000
前払費用	ヲス外	レンタルカー未経過リース料外	61,345
農用地等現物出資金		旧農地保有合理化事業の農業生産法人出資育成事業に係る出資額	225,000
農地整備事業勘定		貸借人が貸地を整備すべき工事代金の立替	589,600
機構特例事業等用地		農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	154,992,340
前払用地借入料		旧農地保有合理化事業の農地賃貸借事業における前払小作料の保有額	3,544,733
貸倒引当金		債権の回収不能に係る損失に充てるために備えたもの	△ 421,177
<b>流動資産合計</b>			<b>211,678,875</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	利付農林債券 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している国債であり、運用益を管理費の財源として使用している	50,000,000
定期預金	定期預金 東邦銀行県庁支店	満期保有目的で保有している預金であり、運用益を管理費の財源として使用している	1,000,000
<b>特定資産</b>			
貸倒引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	債権の回収不能に係る損失に充てるために積み立てている預金である	421,177
小作料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	小作料減額請求による損失に充てるために積み立てている預金である	371,363
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	28,231,000
退職給付引当資産	利付国債 大和証券福島支店 定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	80,000,000 34,289,428
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
機械	糶摺り機 トラクター コンバイン	公益目的保有財産であり、担い手育成営農支援リース事業におけるリース債権である	2,357,121 2,661,286 4,607,663
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	58
長期未収金			
用地売却長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地売却代金の未収分である	271,452

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
用地割賦売却長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地割賦売却代金の未収分である	441,072
用地貸付料長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地貸付料の未収分である	1,110,293
中山間農作業貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の中山間農作業貸付金償還金の未収分である	6,445,000
法人出資金長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農業生産法人出資育成事業に係る持分譲渡代金の未収分である	1,120,000
就農支援資金貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金の未収分である	1,954,530
経営開始支援資金貸付金長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の経営開始支援資金貸付金償還金の未収分である	3,903,000
その他長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地貸付料の手数料の未収分である	9,800
就農支援資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	15,909,200
担い手支援受託料前払資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業による担い手支援受託料前払資金の貸付金である	1,600,000
長期前払費用	会計ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計ソフトの償却費である	105,490
前払用地長期借入料		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る前払小作料の保有額である	10,772,677
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
差入保証金	日本通商（株）	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			248,011,611
資産合計			459,690,486
(流動負債)			
事業未払金			
用地借入料未払金		農地中間管理事業で借入れた農地の借入料の未払金である	134,500
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市	旧鉱物採掘区域災害復旧事業に対する工事代未払金である	2,378,002
未払金	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	8,900,277
預り金	職員	社会保険・所得税外	2,058,455
機構特例事業等未払費用	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の運営に必要な資金借入に係る未払利息	5,187
流動負債合計			13,476,421
(固定負債)			
長期借入金	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	115,418,983
	福島県	旧農地保有合理化事業の農業生産法人出資育成事業の農地買入財源として使用している	225,000
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	92,636,872
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	31,248,830
経営開始支援貸付事業資金		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	8,278,000
就農支援貸付事業資金	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	447,951
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	29,855,164
小作料減額引当金		小作料減額請求による損失に充てるために備えたもの	371,363
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	113,886,730
固定負債合計			392,368,893
負債合計			405,845,314
正味財産			53,845,172

# 11 正味財産増減計算書（予算対比）

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150,000	150,621	621
基本財産受取利息	150,000	150,621	621
特定資産運用益	684,000	699,579	15,579
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	649,000	649,647	647
用地評価損失対策資産受取利息	0	107	107
就農支援貸付事業資金受取利息	35,000	49,825	14,825
農地中間管理事業等収益	653,720,000	656,897,207	3,177,207
用地売却収益	138,665,000	138,667,486	2,486
用地割賦売却収益	22,164,000	24,964,500	2,800,500
用地貸付料収益	354,230,000	354,496,040	266,040
農作業受委託支援事業収益	36,219,000	36,355,579	136,579
特定農作業受委託支援事業収益	76,827,000	76,827,222	222
合理化リース事業貸付料収益	3,278,000	3,282,120	4,120
手数料収益	10,241,000	10,276,300	35,300
土地利用調整指導受託事業収益	12,096,000	12,027,960	△68,040
米の全量全袋検査推進事業関係業務等受託事業収益	5,054,000	5,054,400	400
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,348,000	3,348,000	0
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,706,000	1,706,400	400
受取補助金等	238,187,000	238,110,000	△77,000
農地中間管理機構運営事業補助金	113,522,000	113,523,000	1,000
農地売買等支援事業業務費補助金	6,100,000	6,100,000	0
農地売買支援事業等利子補助金	21,000	21,000	0
機構売買支援運営費補助金	11,573,000	11,499,000	△74,000
新規就農者支援事業補助金	226,000	226,000	0
就農相談等事業補助金	1,273,000	1,273,000	0
農機具等整備支援事業補助金	789,000	820,000	31,000
青年就農給付金事業補助金	57,060,000	57,060,000	0
就農支援運営管理事業補助金	12,500,000	12,463,000	△37,000
運営管理補助金	35,123,000	35,125,000	2,000
受取寄附金	302,076,000	302,076,000	0
受取出捐金	302,076,000	302,076,000	0
雑収益	5,629,000	1,914,173	△3,714,827
受取利息	641,000	687,309	46,309
小作料減額引当金取崩収益	87,000	87,544	544
返還金収益	713,000	712,800	△200
雑収益	4,188,000	426,520	△3,761,480
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	10,105,000	6,887,223	△3,217,777

科 目	予算額	決算額	増 減
經常収益計	1,215,605,000	1,211,789,203	△3,815,797
(2) 經常費用			
事業費			
役員報酬	5,043,000	5,026,014	△16,986
給料手当	112,140,000	111,867,657	△272,343
農地中間管理機構業務委託事業費	13,000,000	12,298,562	△701,438
用地費	136,078,000	135,938,083	△139,917
割賦売却用地費	21,696,000	24,655,540	2,959,540
支払小作料	354,217,000	354,482,085	265,085
農作業支援事業費	36,219,000	36,353,470	134,470
特定農作業受委託事業費	76,827,000	76,827,222	222
リース事業費	2,467,000	0	△2,467,000
特定鉦害復旧事業等費	10,107,000	6,889,793	△3,217,207
農業振興事業費	56,000	64,540	8,540
賃金	6,646,000	6,440,935	△205,065
法定福利費	20,059,000	20,051,253	△7,747
厚生費	609,000	568,709	△40,291
退職給付費用	3,956,000	3,951,876	△4,124
旅費	2,828,000	2,405,275	△422,725
消耗品費	3,739,000	4,411,671	672,671
通信費	3,136,000	2,678,709	△457,291
支払手数料	8,089,000	8,626,265	537,265
図書費	467,000	451,689	△15,311
会議費	395,000	235,363	△159,637
交際接待費	55,000	0	△55,000
広告宣伝費	3,333,000	3,137,502	△195,498
公租公課	3,116,000	3,236,998	120,998
負担金	882,000	871,046	△10,954
維持管理費	45,000	109,512	64,512
借室料	1,973,000	1,980,884	7,884
管理費負担金	2,440,000	2,353,934	△86,066
減価償却費	0	2,467,414	2,467,414
ソフト償却費	52,000	51,613	△387
消耗備品費	436,000	17,280	△418,720
借損料	5,873,000	7,197,514	1,324,514
燃料費	1,085,000	674,236	△410,764
修理費	50,000	49,248	△752
業務委託費	1,329,000	1,808,955	479,955
研修費	7,000	6,888	△112
特定業務費	3,837,000	2,963,206	△873,794
用地管理費	600,000	1,506,481	906,481
人材派遣費	6,727,000	6,244,877	△482,123
報償費	40,000	81,000	41,000

科 目	予算額	決算額	増 減
助成金交付費	57,494,000	57,494,000	0
就農支援貸付事業資金繰出	35,000	49,825	14,825
支払利息	148,000	136,386	△11,614
貸倒引当費	20,000	67,680	47,680
返還金	713,000	712,800	△200
雑費	120,000	114,954	△5,046
管理費			
役員報酬	560,000	577,122	17,122
給料手当	2,167,000	2,237,229	70,229
法定福利費	429,000	442,218	13,218
厚生費	25,000	20,248	△4,752
退職給付費用	188,000	192,836	4,836
旅費	27,000	17,011	△9,989
消耗品費	24,000	28,829	4,829
通信費	8,000	8,994	994
支払手数料	2,000	2,647	647
図書費	6,000	4,351	△1,649
会議費	3,000	2,305	△695
交際接待費	5,000	0	△5,000
広告宣伝費	5,000	3,115	△1,885
公租公課	1,000	92	△908
負担金	12,000	10,644	△1,356
維持管理費	5,000	0	△5,000
借室料	29,000	30,575	1,575
管理費負担金	41,000	41,592	592
ソフト償却費	6,000	5,927	△73
消耗備品費	5,000	0	△5,000
借損料	18,000	20,755	2,755
燃料費	2,000	1,423	△577
業務委託費	50,000	51,213	1,213
研修費	1,000	792	△208
農業振興事業費	6,000	7,411	1,411
雑費	5,000	2,544	△2,456
経常費用計	911,814,000	911,268,817	△545,183
当期経常増減額	303,791,000	300,520,386	△3,270,614
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0



科 目	予算額	決算額	増 減
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	303,791,000	300,520,386	△3,270,614
一般正味財産期首残高	△297,675,214	△297,675,214	0
一般正味財産期末残高	6,115,786	2,845,172	△3,270,614
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,000	150,621	621
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△150,000	△150,621	△621
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	57,115,786	53,845,172	△3,270,614

## 12 就農支援資金収支決算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	増 減	備 考
(1) 収入の部				
① 前年度繰越金	7,336,000	7,336,476	476	
① の内訳				
貸付者からの償還金	6,938,000	6,938,350	350	
預金利息	398,000	398,126	126	
② 預金利息	35,000	49,825	14,825	
③ 貸付金償還金	8,523,000	8,200,330	△322,670	
③ の内訳				
就農研修資金	7,273,000	6,790,130	△482,870	
就農準備資金	1,250,000	1,410,200	160,200	
就農施設等資金	0	0	0	
収 入 計	15,894,000	15,586,631	△307,369	
(2) 支出の部				
① 就農支援資金貸付金	0	0	0	
① の内訳				
就農研修資金	0	0	0	
就農準備資金	0	0	0	
就農施設等資金	0	0	0	
② 県借入金償還金	6,938,000	6,938,350	350	
支 出 計	6,938,000	6,938,350	350	
収支差額	8,956,000	8,648,281	△307,719	